

KPMG Japan e-Tax News

No.231 13 May 2021



税務情報

金融庁 一 キャリード・インタレストに係るチェックシート及び計算書の公表

4月5日発行のe-Tax News No.227「国税庁 一 文書回答の公表（キャリード・インタレスト及びLIBORの公表停止関連）」では、国税庁が4月1日、個人であるファンドマネージャーが投資組合事業^(*)の組合員として運用する組合事業から出資割合を超えて受け取る組合利益の分配（キャリード・インタレスト）に関する文書回答「キャリード・インタレストを受け取る場合の所得税基本通達36・37共-19の適用について（情報）」(PDF 521.0KB)を公表したこと及び金融庁が同日、「キャリード・インタレストの税務上の取扱いについて」というページに、国税庁の文書回答とほぼ同様の資料を「公表文」(PDF 239.0KB)として掲載することをお知らせしました。

^(*) 税制特別措置法第37条の10第2項に規定する株式等の取得及び保有を目的とする組合事業

上記の金融庁のページには、実際にキャリード・インタレストを受け取るファンドマネージャーが個人所得税の確定申告を行う際の利便性に考慮し、確定申告書の添付書類として利用可能なチェックシートや所得の計算書を公表する予定であることが記載されていましたが、5月11日、以下のチェックシート及び計算書が掲載されました。

■ キャリード・インタレストの経済的合理性等の判定に係るチェックシート (PDF 178.0KB)

「公表文」(PDF 239.0KB)の「II 『経済的合理性』等の基本的考え方」等に示されている内容が、「確認事項」及び「確認のポイント」として整理されており、「確認事項」欄の要件に該当する場合（組合契約と実態に相違がないことが前提）には、一般的に経済的合理性等を有していると考えられる旨が記載されています。なお、キャリード・インタレストを申告する年分の確定申告書に、このチェックシートを添付することが要請されています。

■ キャリード・インタレストに係る所得に関する計算書 (PDF 218KB)

以下に関する記載欄が設けられています。

- 1 キャリード・インタレストを受け取るファンドマネージャーに関する事項等
- 2 任意組合等に関する事項等
- 3 任意組合等がファンドマネージャーに交付する利益の分配に関する書類
- 4 組合事業から生じた各種所得のうちキャリード・インタレストに係るもの

なお、この計算書は組合契約ごとに記載（4については組合契約ごとにキャリード・インタレストに関する部分のみ、各項目の合計金額を記載）し、確定申告書に添付して提出することが要請されています。

《参考》

4月26日発行のe-Tax News No.229「金融庁－英語版『キャリード・インタレストの取扱い』の公表」では、金融庁が4月22日、上記の「キャリード・インタレストの税務上の取扱いについて」に対応する英語のページ「Tax Treatment of Carried Interest」を公表し、日本語の「公表文」(PDF 239.0KB)に対応する英語の資料(PDF 465.0KB)を掲載したことをお知らせしましたが、この英語のページにも上記と同じチェックシート及び計算書（いずれも日本語）が掲載されています。

KPMG 税理士法人

info-tax@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/tax

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.